



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 東

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,256	17.1	298	31.6	293	32.7	192	34.1
30年3月期第1四半期	8,757	40.8	436	298.2	436	355.5	292	139.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.88	
30年3月期第1四半期	8.92	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	21,693	9,932	45.8	303.27
30年3月期	22,877	9,980	43.6	304.74

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 9,932百万円 30年3月期 9,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				7.00	7.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	5.1	1,710	39.6	1,670	40.9	1,100	47.0	33.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	32,800,000 株	30年3月期	32,800,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	50,267 株	30年3月期	50,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	32,749,733 株	30年3月期1Q	32,749,734 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
3. 補足情報	8
四半期受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の緩やかな回復、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、米国の貿易通商政策の懸念や中東・北朝鮮情勢の地政学リスク等により、海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移し、民間住宅建設投資はやや落ち着きが見られるものの、民間非住宅建設投資につきましては、企業の設備投資が緩やかに増加し、全体的に堅調に推移しました。一方、依然として建設技術者及び技能労働者不足は解消されておらず、人手不足による労務単価の上昇や原材料価格の高騰が続くなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当第1四半期累計期間における経営成績は、工事受注高は2,590百万円（前年同四半期比40.9%減）となり、売上高7,256百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益298百万円（前年同四半期比31.6%減）、経常利益293百万円（前年同四半期比32.7%減）、四半期純利益192百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高2,590百万円（前年同四半期比40.9%減）、売上高6,940百万円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント利益486百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高7百万円（前年同四半期比18.3%減）、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

(砕石事業)

砕石事業におきましては、売上高308百万円（前年同四半期比35.5%減）、セグメント利益30百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比1,183百万円減少の21,693百万円となりました。この主な要因は、現金預金303百万円の増加と、受取手形・完成工事未収入金1,882百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比1,135百万円減少の11,761百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金921百万円の増加と、支払手形・工事未払金等663百万円、短期借入金1,100百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比48百万円減少の9,932百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益192百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる229百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は45.8%（前事業年度末は43.6%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で見直した結果、平成30年5月11日の決算発表時に公表した数値から特に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,353	9,657
受取手形・完成工事未収入金	9,857	7,975
売掛金	227	243
未成工事支出金	16	25
たな卸不動産	0	0
商品及び製品	6	10
仕掛品	0	—
材料貯蔵品	58	51
その他	745	1,095
貸倒引当金	△92	△92
流動資産合計	20,175	18,966
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,078	1,078
機械、運搬具及び工具器具備品	1,821	1,794
土地	862	862
リース資産	137	122
減価償却累計額	△2,135	△2,119
有形固定資産合計	1,763	1,737
無形固定資産	35	37
投資その他の資産		
投資有価証券	382	366
長期貸付金	28	26
前払年金費用	103	176
繰延税金資産	230	219
その他	170	178
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	902	952
固定資産合計	2,701	2,727
資産合計	22,877	21,693

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,868	8,204
短期借入金	1,100	—
未払法人税等	16	99
未成工事受入金	1,096	2,018
完成工事補償引当金	93	85
工事損失引当金	4	10
賞与引当金	220	454
その他	1,471	868
流動負債合計	12,870	11,739
固定負債		
その他	26	21
固定負債合計	26	21
負債合計	12,896	11,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	8,083	8,047
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,921	9,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	47
評価・換算差額等合計	58	47
純資産合計	9,980	9,932
負債純資産合計	22,877	21,693

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,269	6,940
碎石事業売上高	478	308
不動産事業売上高	9	7
売上高合計	8,757	7,256
売上原価		
完成工事原価	7,557	6,326
碎石事業売上原価	415	267
不動産事業売上原価	6	8
売上原価合計	7,978	6,602
売上総利益		
完成工事総利益	711	614
碎石事業総利益	63	41
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	2	△1
売上総利益合計	778	654
販売費及び一般管理費	341	355
営業利益	436	298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取事務手数料	1	1
固定資産売却益	6	1
雑収入	3	0
営業外収益合計	16	9
営業外費用		
支払利息	13	13
雑支出	2	1
営業外費用合計	16	14
経常利益	436	293
税引前四半期純利益	436	293
法人税、住民税及び事業税	161	84
法人税等調整額	△17	16
法人税等合計	144	101
四半期純利益	292	192

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,269	9	478	8,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1
計	8,269	9	480	8,759
セグメント利益	594	2	48	645

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	645
全社費用(注)	△209
四半期損益計算書の営業利益	436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,940	7	308	7,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1
計	6,940	7	309	7,257
セグメント利益又は損失(△)	486	△1	30	514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	514
全社費用(注)	△216
四半期損益計算書の営業利益	298

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期受注の概況

1. 受注実績

項目	受注高	
平成31年3月期第1四半期累計期間	2,590百万円	△40.9%
平成30年3月期第1四半期累計期間	4,381百万円	5.8%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②海外受注高はありません。

③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	1,468	33.5%	1,438	55.5%	△29	△2.0%
		民間	8	0.2%	6	0.3%	△1	△16.3%
		計	1,476	33.7%	1,445	55.8%	△30	△2.1%
設	建築	官公庁	443	10.1%	22	0.9%	△420	△94.8%
		民間	2,462	56.2%	1,121	43.3%	△1,340	△54.4%
		計	2,905	66.3%	1,144	44.2%	△1,760	△60.6%
業	計	官公庁	1,911	43.6%	1,461	56.4%	△449	△23.5%
		民間	2,470	56.4%	1,128	43.6%	△1,341	△54.3%
		計	4,381	100%	2,590	100%	△1,791	△40.9%

2. 受注予想

項目	受注高	
平成31年3月期 通期予想	31,000百万円	△1.3%
平成30年3月期 通期実績	31,413百万円	7.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率